

4 雇用・労働

(1) 新規求人倍率

平成15年の新規求人倍率(原数値)は1.00倍となり、前年から0.18ポイント上昇し、3年振りに前年を上回った(図38)。

これは、新規求人数が前年比で16.9%増加した一方で、新規求職申込件数(以下「新規求職者数」という。)は年平均で2年連続1万件を超えたものの、前年比では3.3%減少したことによる。

また、月別の動きをみると、新規求人倍率(季節調整値)は、平成13年12月の0.67倍を底に回復基調が続き、平成15年9月以降は4か月連続で1倍台となった(図40)。

新規求人数は、平成13年12月を底に回復基調となり(図39)、14年7月以降15年を通して前年同月を上回る動きが続いた。一方、新規求職者数は、平成13年2月以降前年同月を上回って推移していたが、14年第 四半期には前年同期を下回り、15年は基調として前年を下回る動きとなった。

図38 新規求人倍率

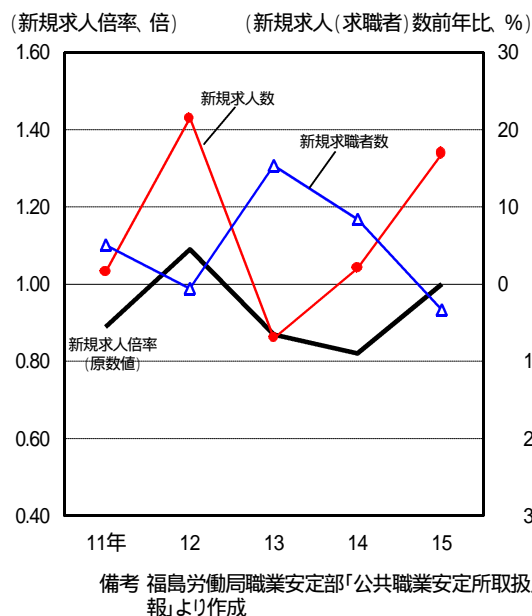


図39 月別新規求人数・新規求職申込者数(後方3か月移動平均)の推移

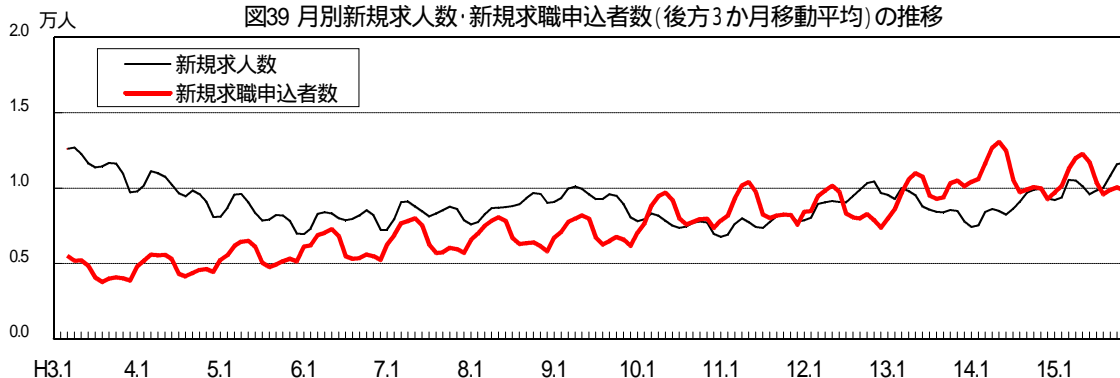
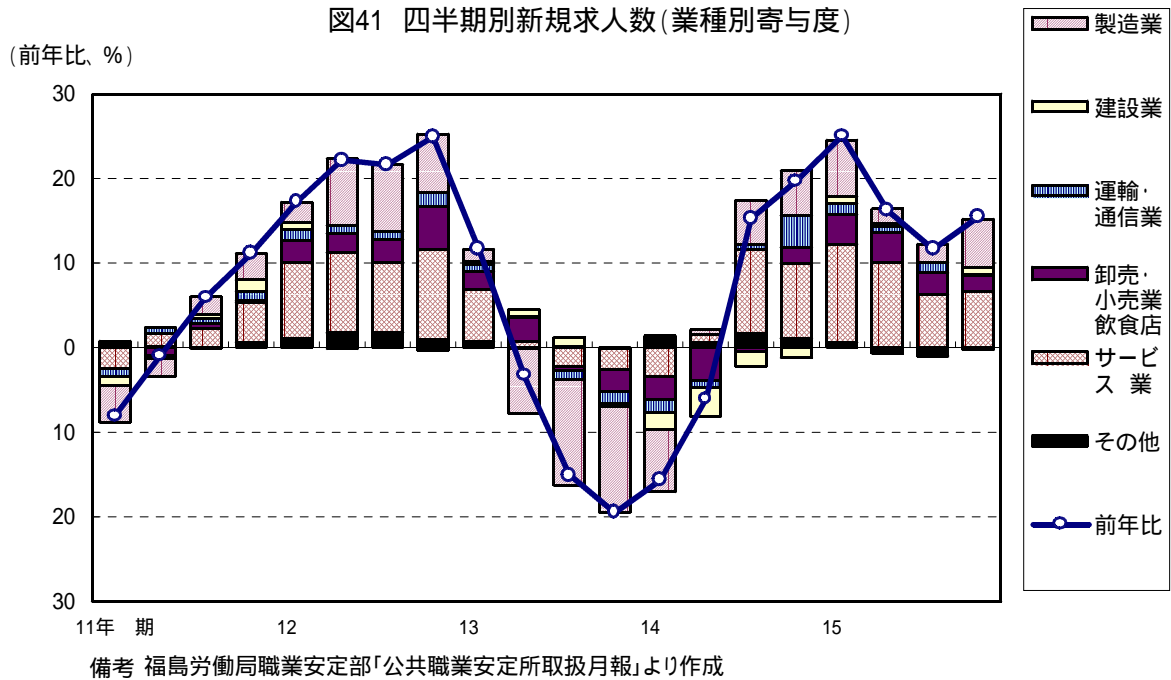


図40 月別新規求人倍率(季節調整値)の推移



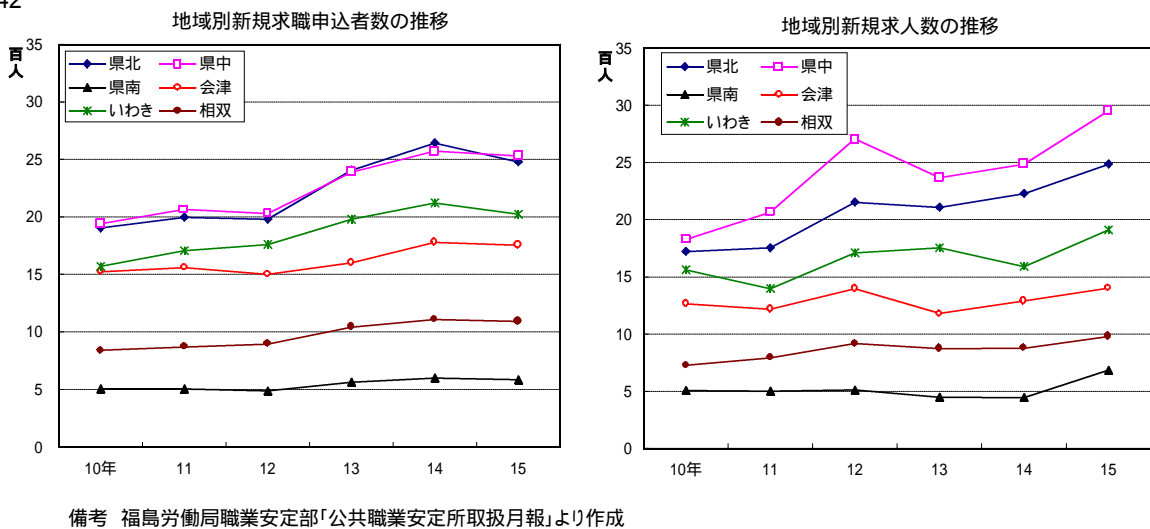
備考 福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成

新規求人数の動きを四半期別・業種別にみると(図41)、14年第 四半期以降、平成15年は年間を通してサービス業、製造業などの新規求人数が大きく増加し、前年同期を上回って推移している。



新規求職者数と新規求人数の推移状況について地域別にみると(図42)、新規求職者数は各地域とも増加傾向にあったが、14年をピークに15年はわずかに減少している。一方、新規求人数は、地域別の動きに差があるものの、15年は増加している。

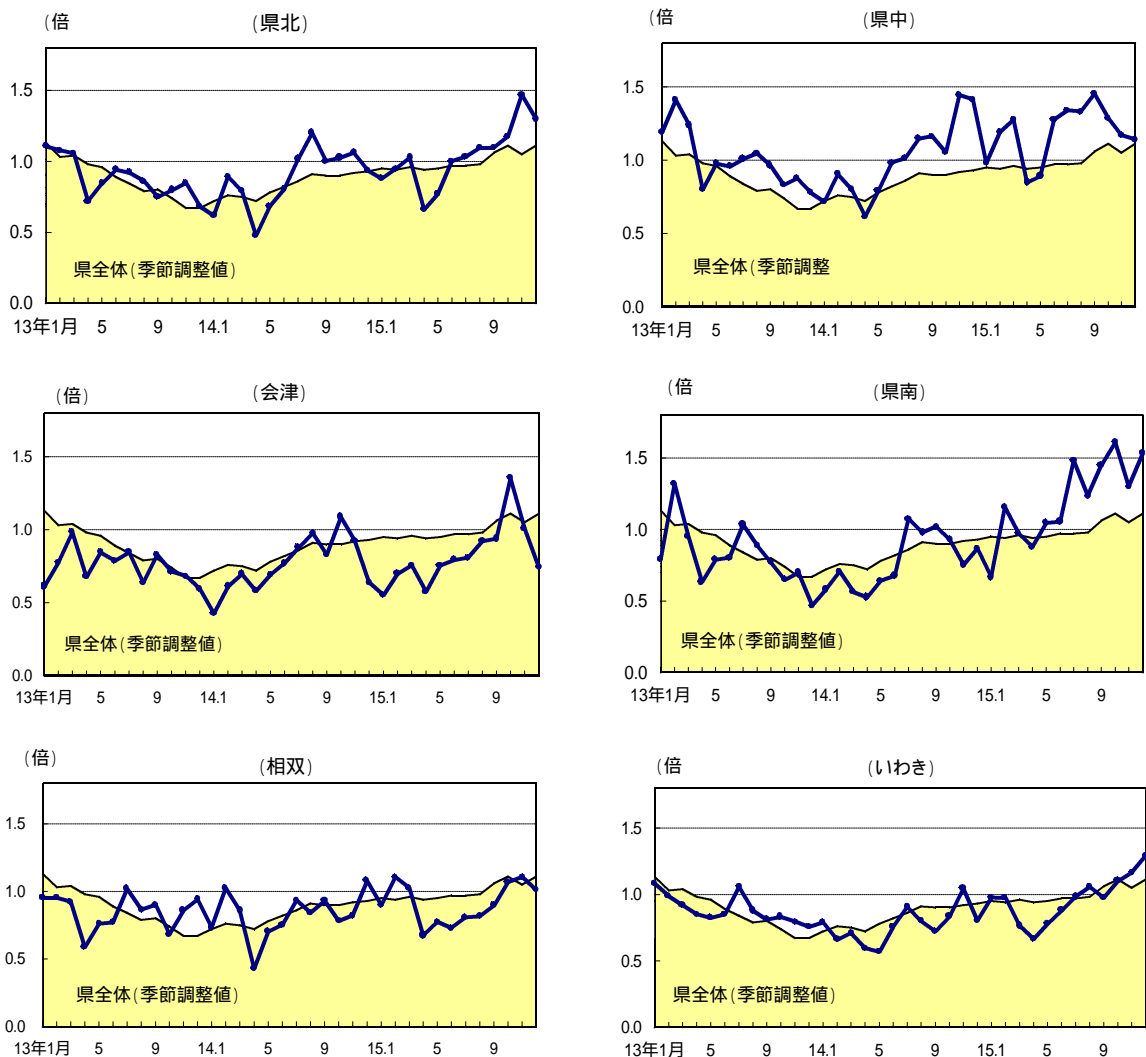
図42



平成 15 年の新規求人倍率を地域別にみると(図 43)、全ての地域で前年を上回った。内訳は、県北地域が 1.00 倍となり前年に比べ 0.16 ポイント上昇、県中地域が 1.17 倍、同 0.25 ポイント上昇、会津地域が 0.80 倍、同 0.08 ポイント上昇、県南地域が 1.17 倍、同 0.43 ポイント上昇、相双地域が 0.90 倍、同 0.11 ポイント上昇、いわき地域が 0.94 倍、同 0.19 ポイント上昇した。

月別の動きをみると、各地域とも平成 14 年 4 月ごろを底に回復基調となったが、地域ごとに回復傾向には差がみられた。県北、県中地域では 15 年 3 月、次いで県南地域が 6 月には倍率が 1.0 倍を超えその後も 1.0 倍以上が続いたが、会津、相双、いわき地域では回復のテンポが緩やかで、倍率が 1.0 倍を超えた月がおおむね定着したのは 10 月以降となった。

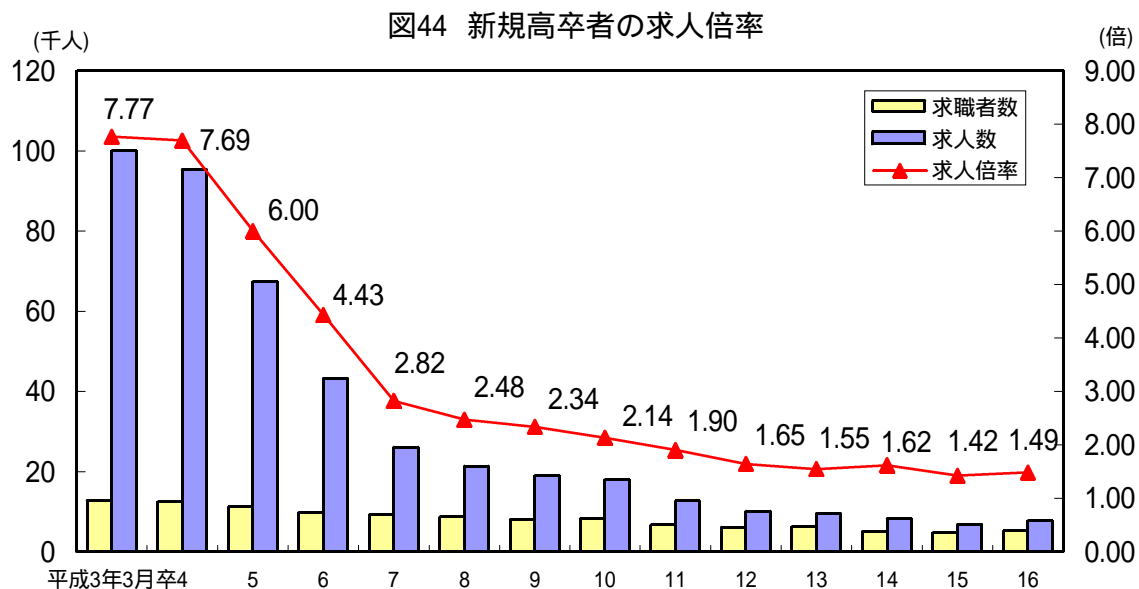
図43 地域別新規求人倍率の推移



備考 1福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成
2地域別新規求人倍率は原数値

かつて、新規学卒労働市場は一般労働市場での求人とは別扱いの若者にとっては良好な就業機会を用意された市場であったが、景気の低迷に加え、企業の職種が高度化、複雑化するなど産業構造が変化してきたことなどにより新規高校卒業者への求人は厳しい状況が続いている。

新規高校卒業者の求人倍率をみると(図44)、平成16年3月卒では求職者数5,244人に対し、求人数は7,800人、倍率は1.49倍となりわずかながら2年振りに前年を上回った。



備考 福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」より作成

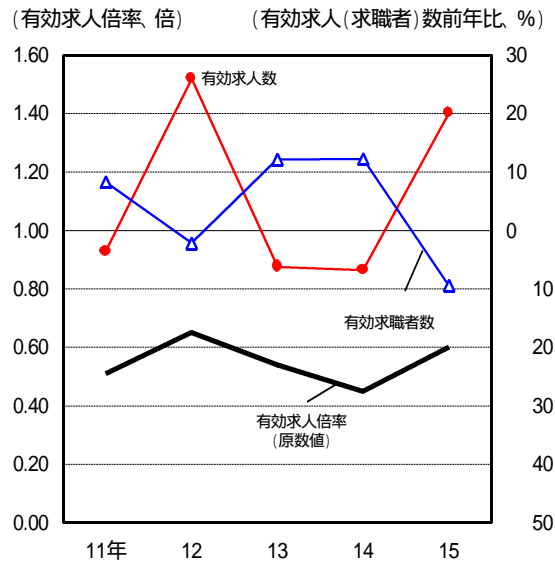
(2) 有効求人倍率

平成 15 年の有効求人倍率(原数値)は 0.60 倍で前年から 0.15 ポイント上昇し、3 年振りに前年を上回り、厳しい状況の中にも緩やかな改善の動きがみられた(図 45)。

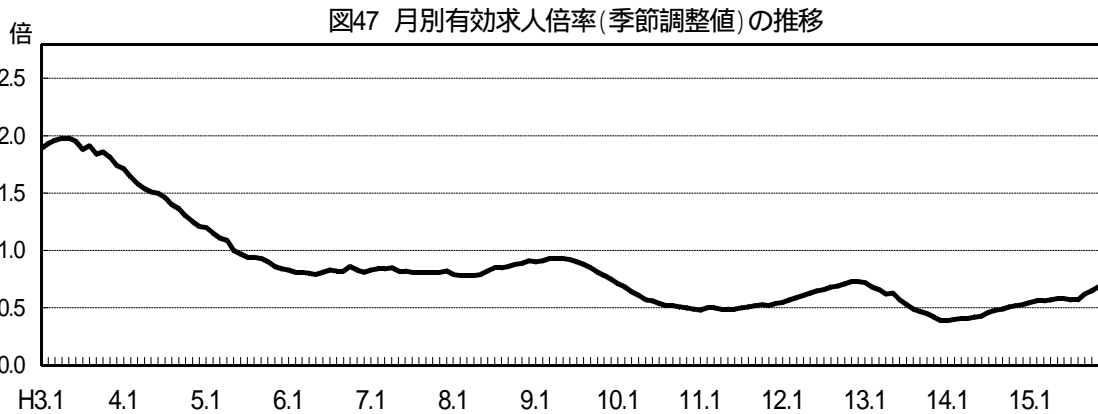
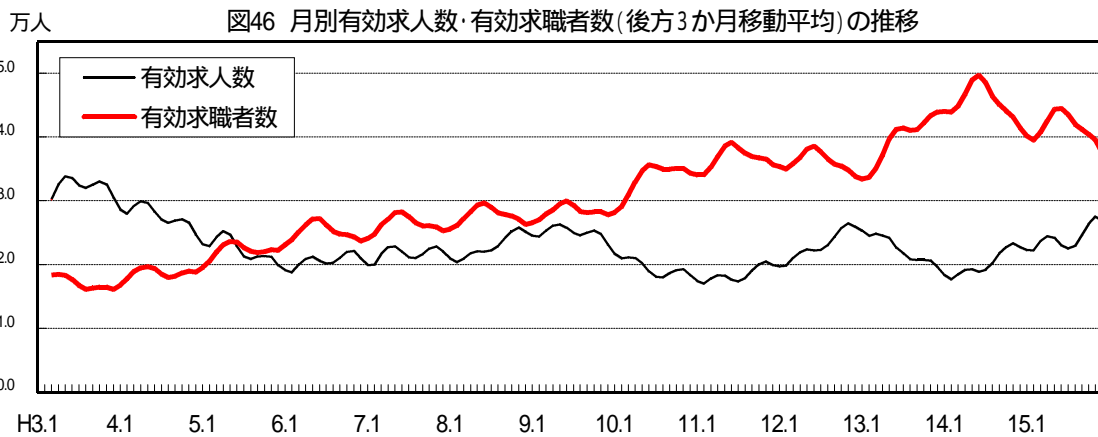
月別の動きをみると(図 47)、平成 15 年 8 月までは 0.5 倍台で推移し、年半ば過ぎまでは厳しい水準が続いた。9 月以降 0.6 倍台となり 12 月には 0.72 倍まで改善した。

有効求職者数は 14 年 4 月の 50,641 人をピークに以降減少に転じ、平成 15 年は年間を通して前年を下回って推移した(図 46)。一方、有効求人数は平成 15 年 10 月には平成 4 年 5 月以来の 2 万 8 千人台に達し、平成 15 年は年間を通じて前年を上回って推移した。

図45 有効求人倍率



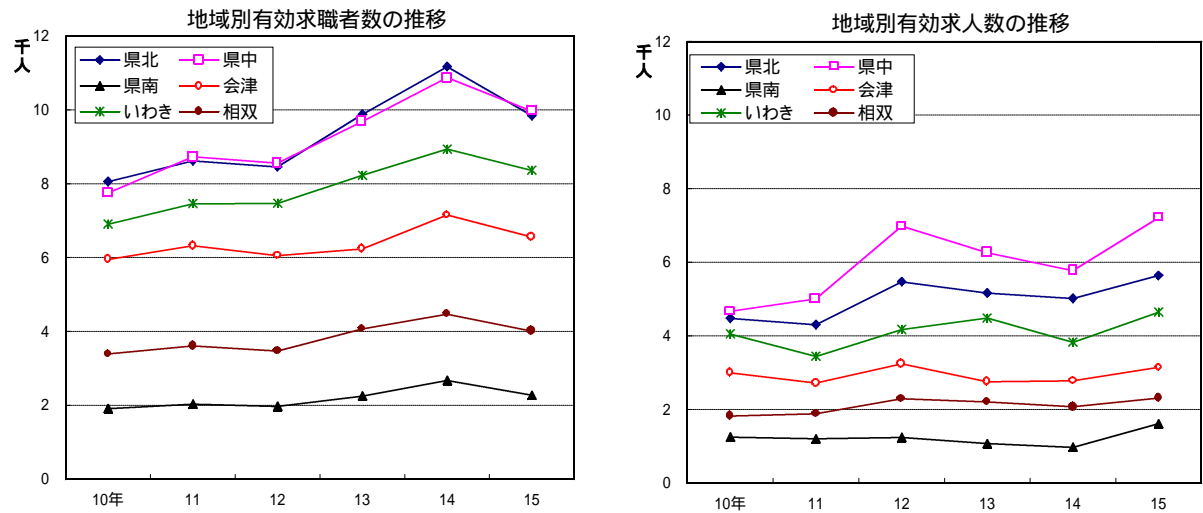
備考 福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成



備考 福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成

有効求職者数と有効求人数の推移状況について地域別にみると(図 48)、有効求職者数は各地域ともおおむね増加傾向にあったが、14 年をピークに 15 年は減少している。一方、有効求人数は地域別の動きに差があるものの、15 年は増加している。

図48

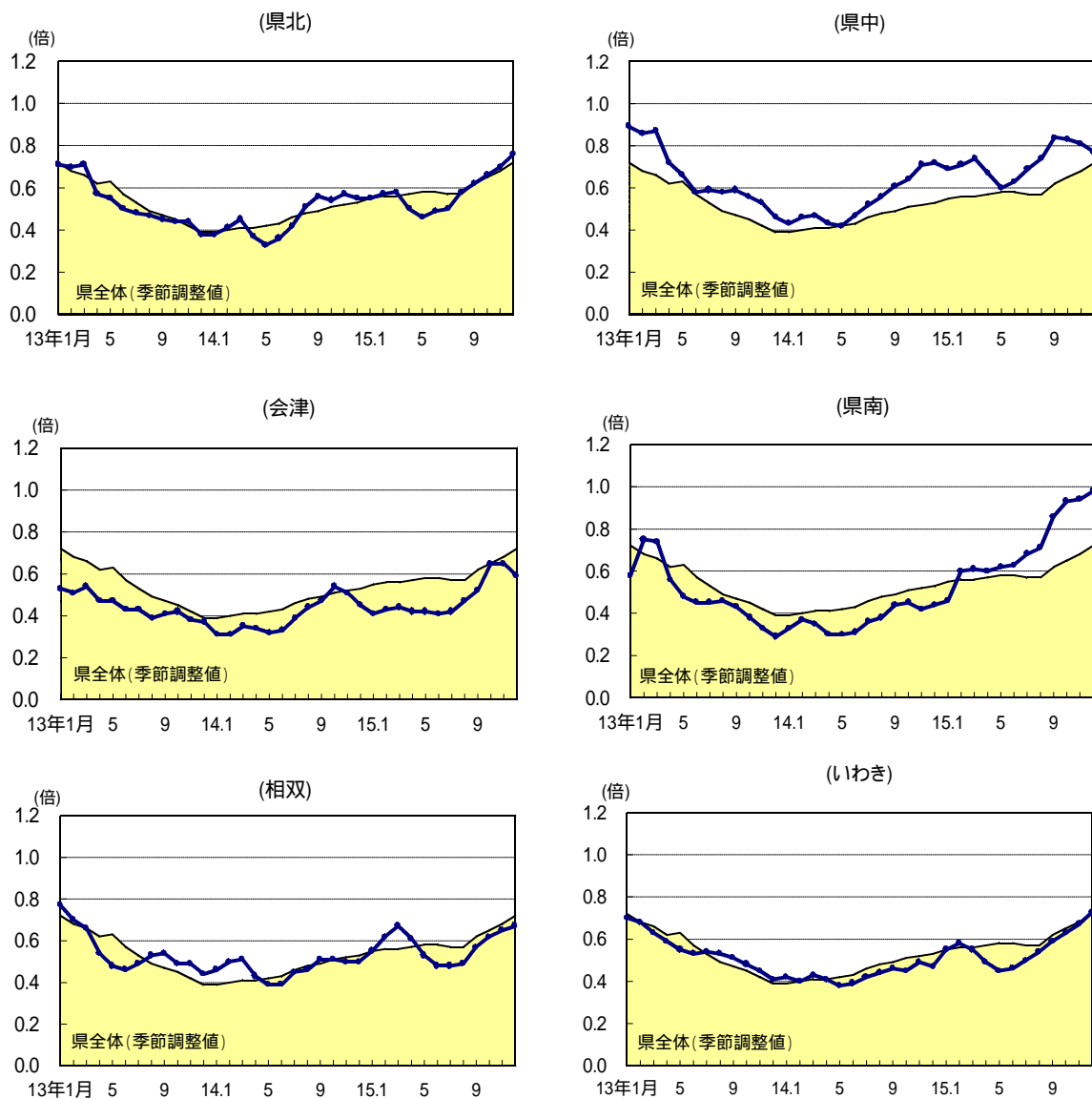


備考 福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成

平成 15 年の新規求人倍率を地域別にみると(図 43)、全ての地域で前年を上回った。内訳は、県北地域が 1.00 倍となり前年に比べ 0.16 ポイント上昇、県中地域が 1.17 倍、同 0.25 ポイント上昇、会津地域が 0.80 倍、同 0.08 ポイント上昇、県南地域が 1.17 倍、同 0.43 ポイント上昇、相双地域が 0.90 倍、同 0.11 ポイント上昇、いわき地域が 0.94 倍、同 0.19 ポイント上昇した。

月別の動きをみると、各地域とも平成 14 年 4 月ごろを底に回復基調となったが、地域ごとに回復傾向には差がみられた。県北、県中地域では 15 年 3 月、次いで県南地域が 6 月には倍率が 1.0 倍を超えその後も 1.0 倍以上が続いたが、会津、相双、いわき地域では回復のテンポが緩やかで、倍率が 1.0 倍を超えた月がおおむね定着したのは 10 月以降となった。

図49 地域別有効求人倍率の推移



備考 1 福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成
2 地域別有効求人倍率は原数値

(3) 現金給与総額指数等

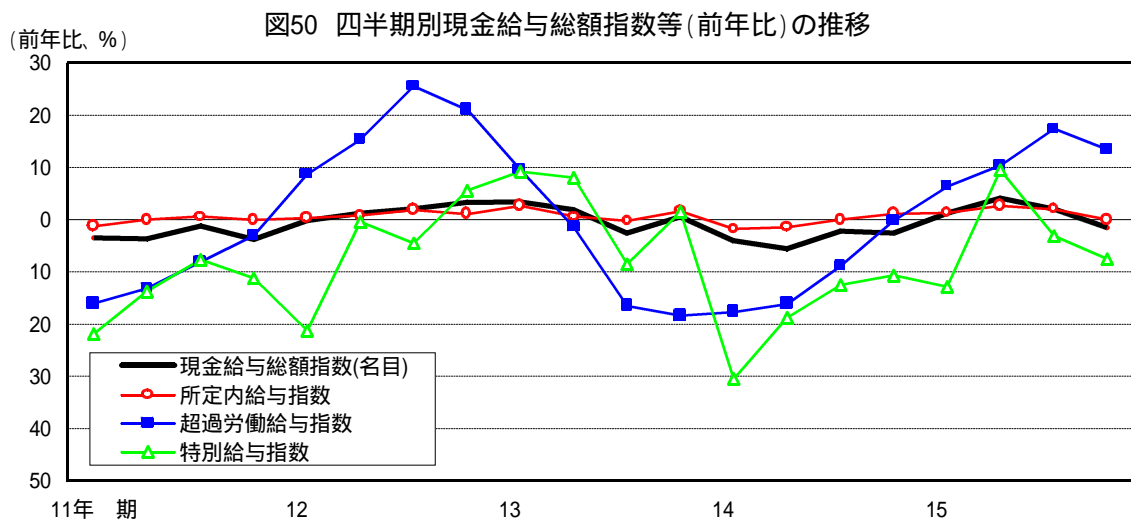
個人消費の基礎となる収入の状況を見ると、平成14年当初からの国際的な経済環境の好転や企業の経営改善を背景に所定外労働時間が増加し、超過労働給与が増加したことから、現金給与総額指数(名目)は、平成15年平均で98.3となり、前年比で1.2%上昇し2年振りに前年を上回った。所定内給与指数、超過労働給与指数は、2年振りに前年を上回ったものの、特別給与指数は2年連続で前年を下回った。

現金給与総額指数(名目)の四半期別の動きをみると(図50)、調査産業全体では15年第4半期から第1四半期まで3期連続で前年同期比プラスが続いたものの、第4半期には特別給与指数の低下から前年を下回る動きとなった。

内訳をみると、所定内給与指数は、14年第4半期以降4期連続で前年同期比プラスが続いたが、第4半期は前年と同水準となった。

超過労働給与指数は、15年第4半期から4期連続で同プラスが続き、特に第4半期からは10%を超える高い伸び率となった。

特別給与指数は、15年第4半期を除いて同マイナスが続いた。



備考1 福島県情報統計領域「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成

2 平成12年平均 = 100、事業所規模5人以上

主な業種別に見ると、製造業は15年 四半期から 四半期まで年間を通してプラスで推移したものの(図51)、建設業は15年第 四半期以降、卸売・小売業、飲食店、サービス業では15年第 四半期にはマイナスとなっており(図52)、非製造業における雇用者所得は依然として厳しい状況であったことが分かる。

図51 四半期別産業別現金給与総額指数(名目) 製造業(前年比)の推移

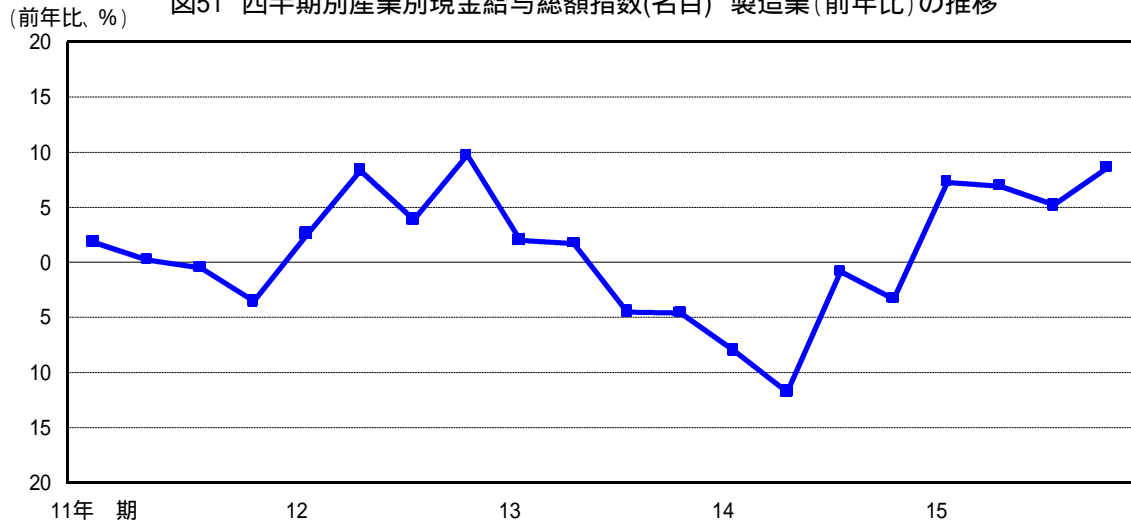
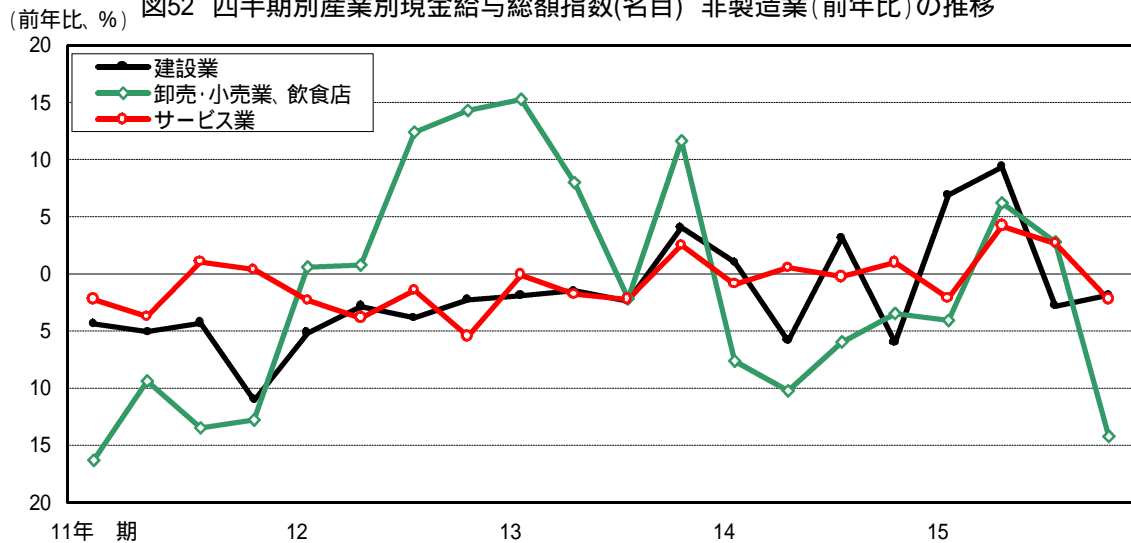


図52 四半期別産業別現金給与総額指数(名目) 非製造業(前年比)の推移



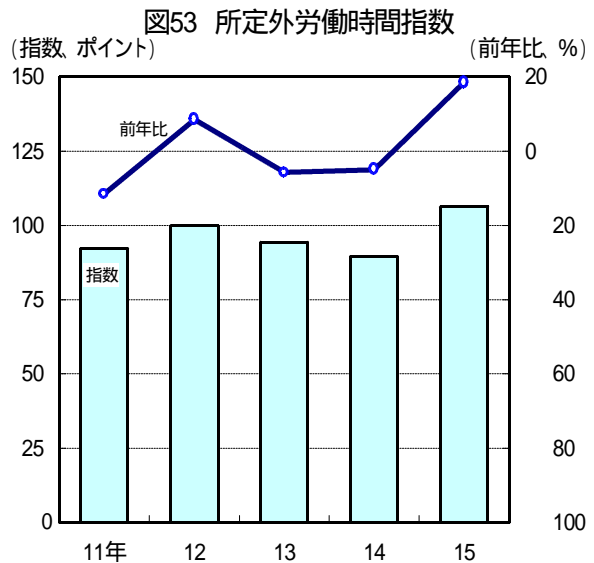
備考 1 福島県情報統計領域「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成
 2 平成12年平均 = 100、事業所規模5人以上

(4) 所定外労働時間指数

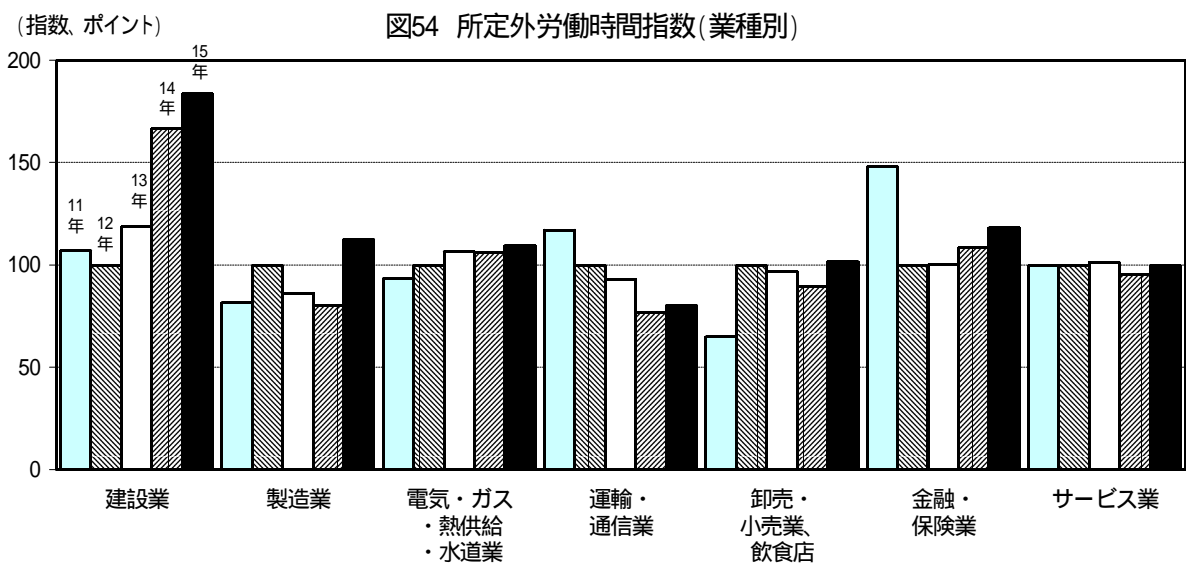
平成15年の所定外労働時間指数(事業所規模5人以上、調査産業計)は106.1(前年比18.5%上昇)となり、3年振りに前年を上回った(図53)。

また、四半期別の動きをみると、調査産業計では、14年期以降5期連続で前年同期を上回った(図55)。

業種別にみると、すべての業種で前年を上回り、特に製造業は40.1%の大幅な上昇となった(図55)。

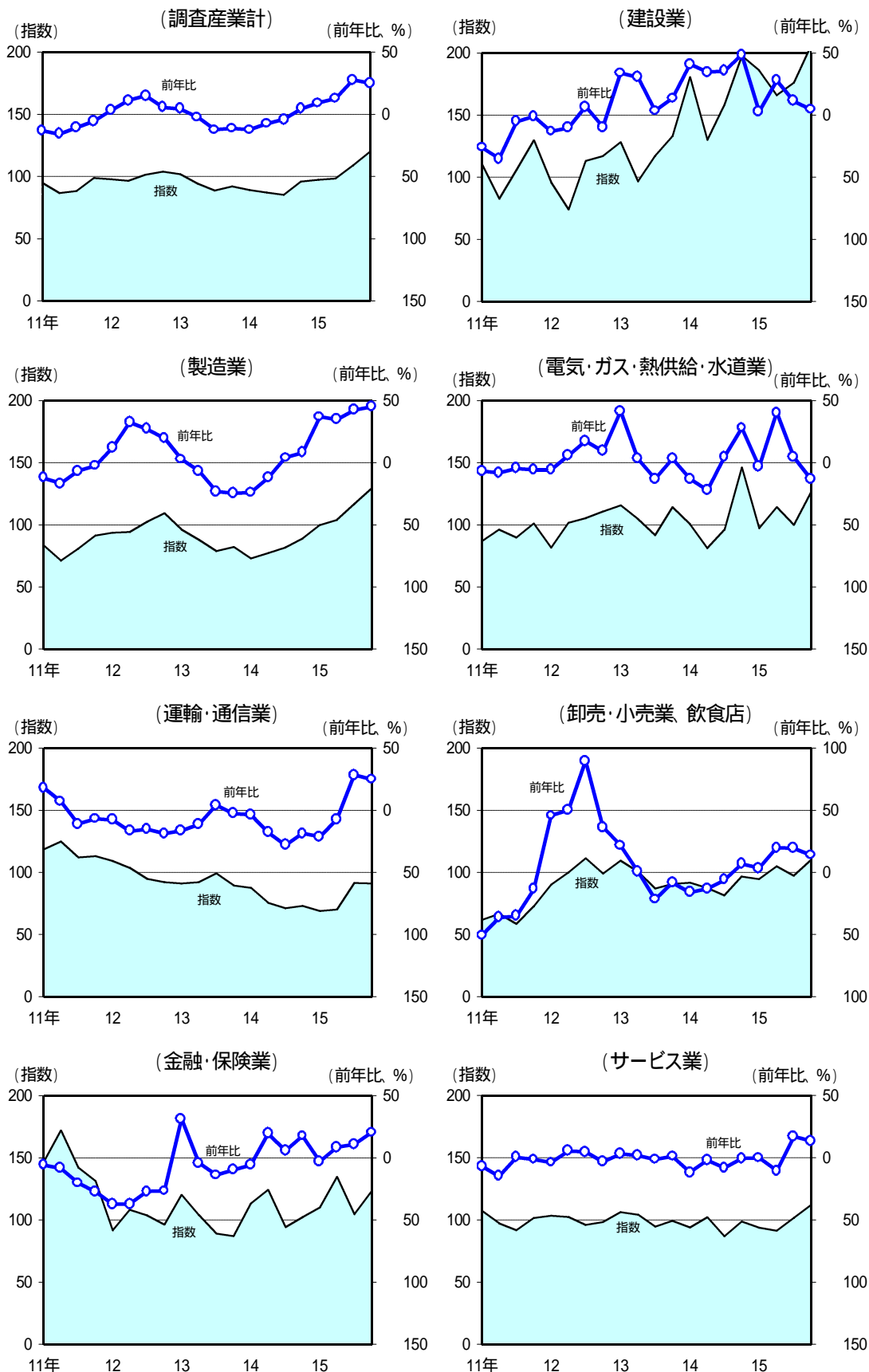


備考 1 福島県情報統計領域「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成
2 平成12年平均 = 100
3 事業所規模5人以上、調査産業計



備考 1 福島県情報統計領域「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成
2 平成12年平均 = 100 事業所規模5人以上

図55 産業別四半期別所定外労働時間指数



備考 1 福島県情報統計領域「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成
 2 平成12年平均 = 100 事業所規模5人以上

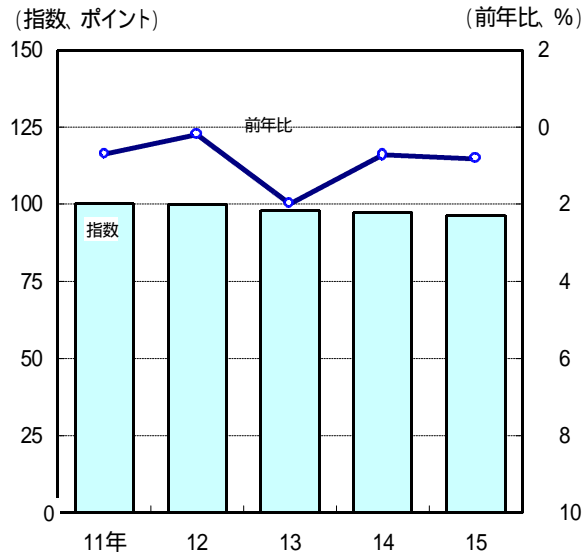
(5) 常用雇用指数

平成 15 年の常用雇用指数(事業所規模 5 人以上、調査産業計)は 96.5 (前年比 0.8% 低下)となり、5 年連続で前年を下回った(図 56)。

業種別には、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、サービス業は前年を上回ったが、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業は前年を下回った。

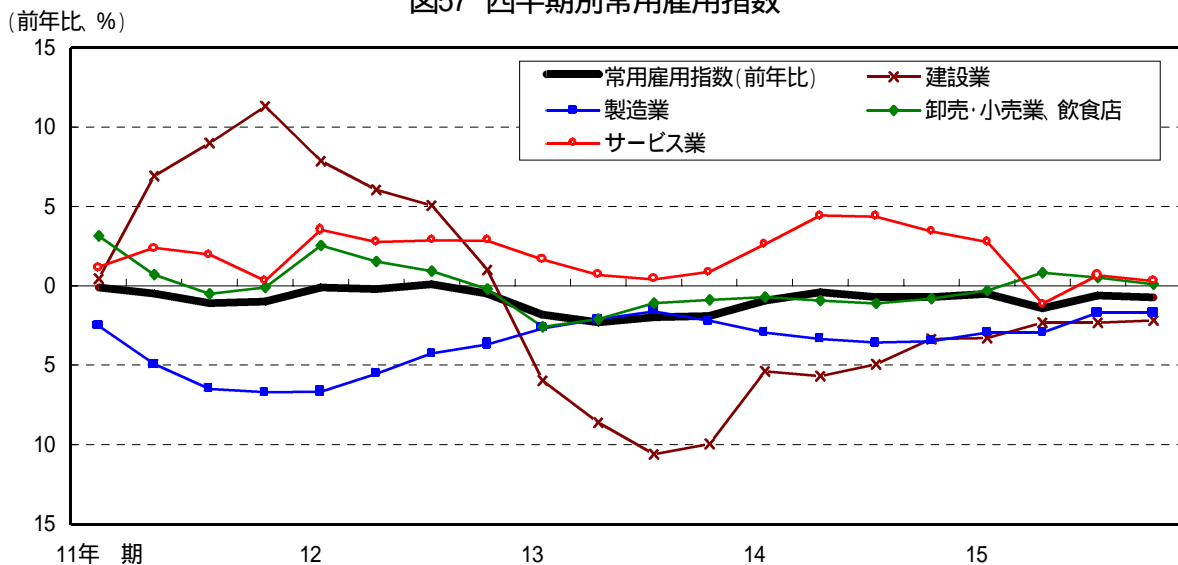
また、四半期別の動きをみると(図 57)、調査産業計では 12 年第 四半期以降前年を下回る動きが続いている。業種別にみると、製造業では平成 10 年第 四半期以降、建設業では平成 13 年第 四半期以降、前年を下回る動きが続いている。一方、サービス業では、平成 15 年第 四半期を除いて前年を上回って推移しており、卸・小売業、飲食店は平成 15 年第 四半期以降前年を上回っている。

図56 常用雇用指数



備考 1 福島県情報統計領域「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成
2 平成12年平均 = 100
3 事業所規模5人以上、調査産業計

図57 四半期別常用雇用指数



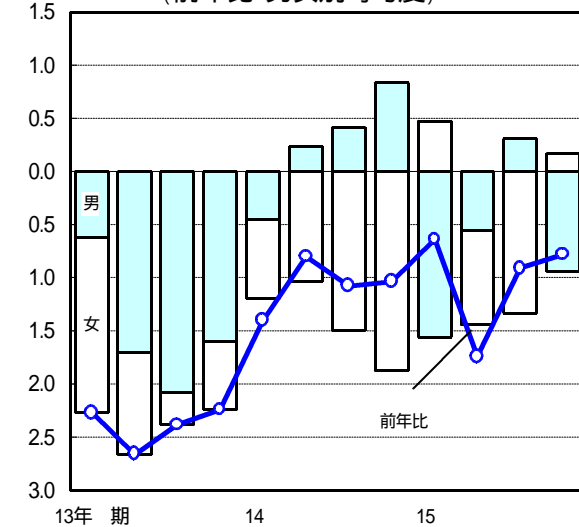
備考 1 福島県情報統計領域「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成
2 平成12年平均 = 100 事業所規模5人以上

平成 15 年平均の推計常用労働者数(事業所規模 5 人以上、調査産業計)は 631,626 人となり、前年に比べ 1.1%減少した。

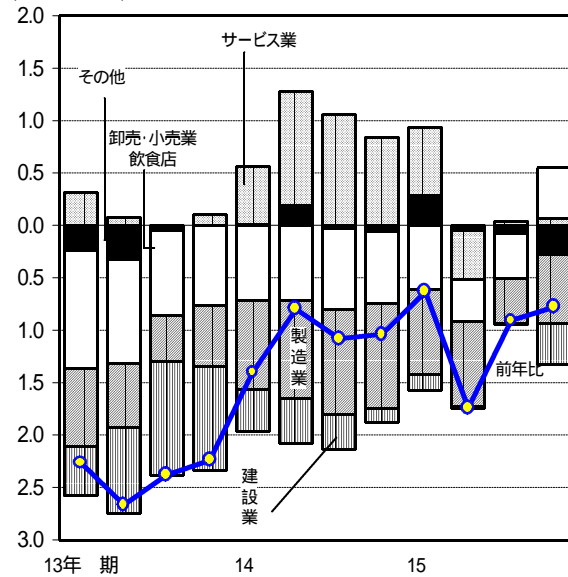
これを男女別にみると(図 58 上)、14 年第 四半期までは男性、女性とも前年比で減少傾向が続いたが、14 年第 四半期以降は男性労働者が増加する動きがみられた。しかし、15 年には、第 四半期を除いて減少傾向となった。

また、業種別にみると(図 58 下)、平成 15 年は、サービス業が第 一、二、三、四半期には増加に寄与した。卸売・小売業、飲食店は第 一、二、三、四半期には増加に寄与したが、その他の業種は減少しており、特に製造業の減少の影響が大きかった。

図58 四半期別推計常用労働者数 (前年比・男女別寄与度)



(前年比、%) (前年比・業種別寄与度)



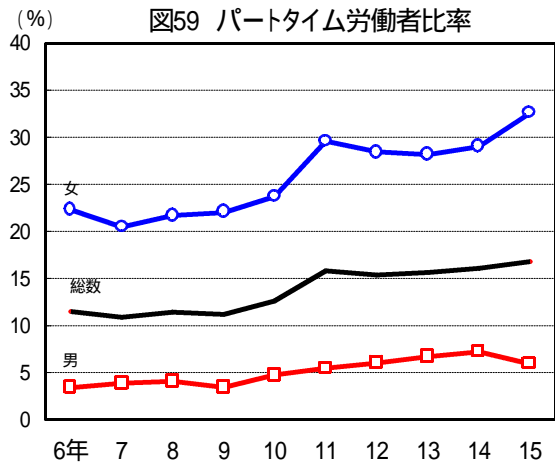
備考 1 福島県情報統計領域「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成
2 事業所規模5人以上、調査産業計

(6) パートタイム労働者比率

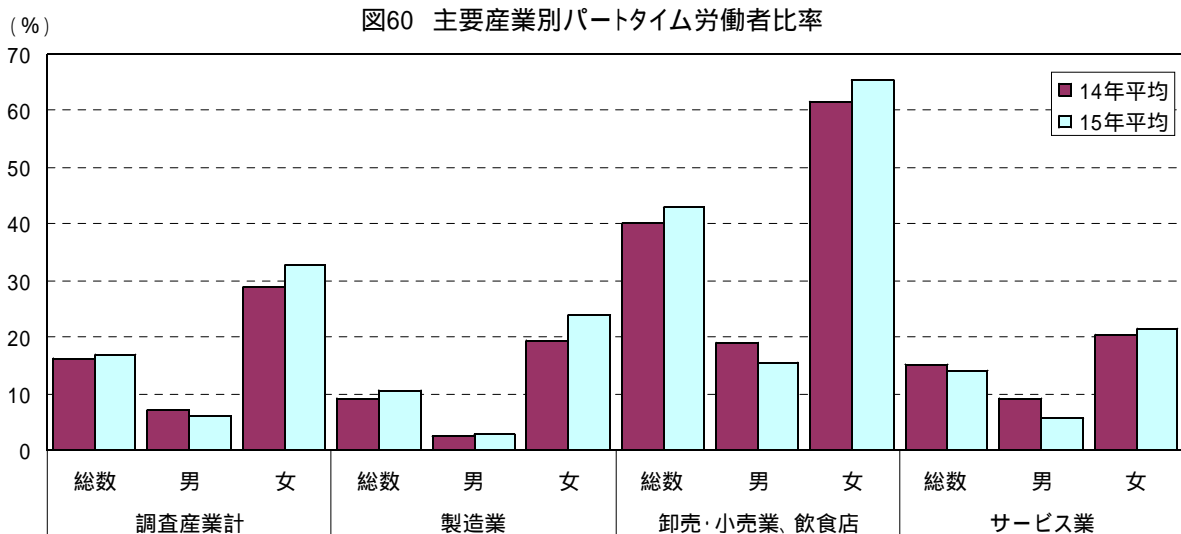
平成 15 年の常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は 16.8%で、3 年連続で前年を上回った(図 59)。男女別にみると、女性労働者は 32.6%となり前年に比べて 3.6 ポイント増加したが、男性労働者は 5.9%となり同 1.3 ポイント低下した。

また、平成 6 年と比較すると、総数では 11.5 %から 16.8 %に 5.3 ポイント上昇した。男女別にみると、女性労働者は、22.3 %から 32.6 %に 10.3 ポイント上昇し、男性労働者は 3.4 %から 5.9 %に 2.5 ポイント上昇した。

主要産業別にみると(図 60)、男性は製造業で前年に比べ上昇し、女性は製造業、卸売・小売業、飲食店、サービス業で前年を上回った。

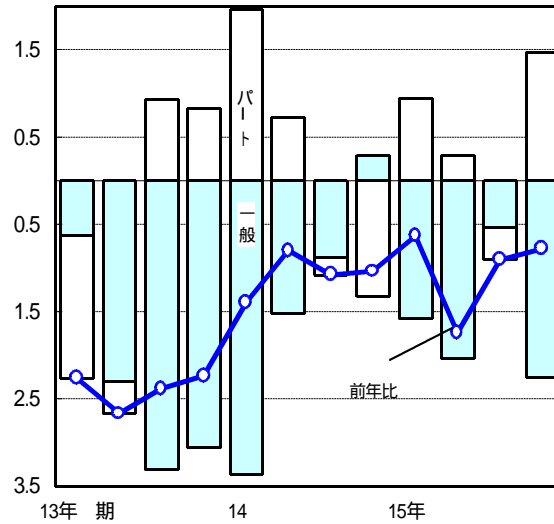


備考 1 福島県情報統計領域「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成
2 事業所規模5人以上、調査産業計



また、推計常用労働者数の増減に対する就業形態別寄与度をみると(図 61)、13 年第 四半期から 14 年第 四半期まではパートタイム労働者が増加に寄与し、一般労働者が大きく減少する動きとなったが、14 年第 四半期にはパートタイム労働者、一般労働者ともに減少に影響する動きとなった。15 年に入りパートタイム労働者は再び増加傾向となったものの、一般労働者は年間を通して減少に影響している。

図61 四半期別推計常用労働者数
(前年比、%) (前年比・就業形態別寄与度)

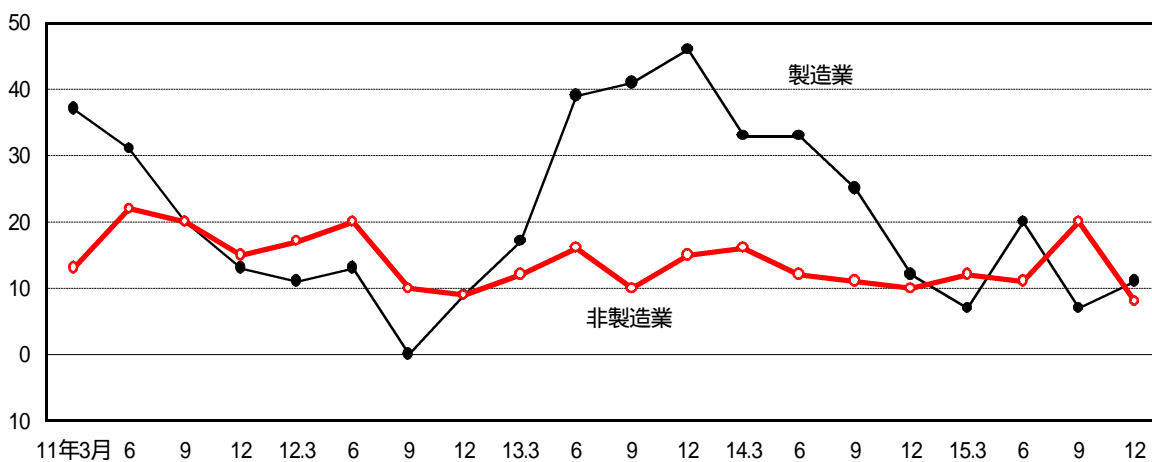


備考 1 福島県情報統計領域「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成
2 事業所規模5人以上、調査産業計

(7) 雇用人員判断DI

日本銀行福島支店の「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」結果(図62)から雇用人員判断DIをみると、雇用人員の過剰感は、製造業では平成13年12月調査のプラス46をピークに弱まる傾向がみられてきたものの、15年6月調査時にはプラス20となり一時的に過剰感の高まりがみられるなど、まだ解消までには至っていない。一方、非製造業においては、過剰感は数値的には横ばいで推移し慢性化しており、15年9月調査時にはプラス20に上昇し、一時過剰感の高まりがみられた。

図62 雇用人員判断DI(過剰-不足)



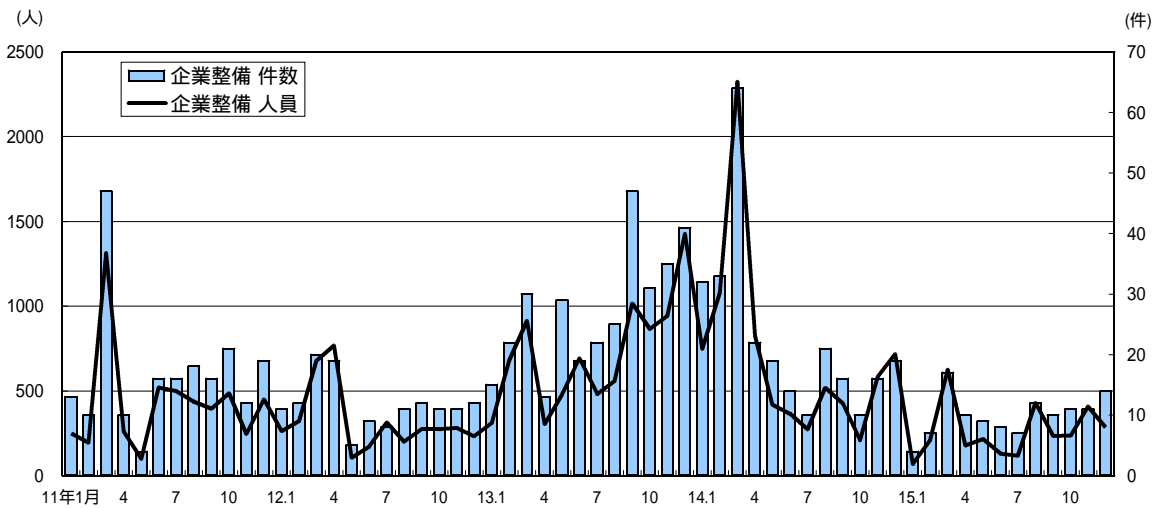
備考 日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」より作成

(8) 人員整理の状況

人員整理の推移をみると(図 63)、平成 13 年から平成 14 年にかけて雇用人員の過剰感が強まって人員整理も増加したが、平成 14 年 3 月の企業整備件数 64 件、人員整理数 2,324 人をピークにその後は減少傾向が続いている。

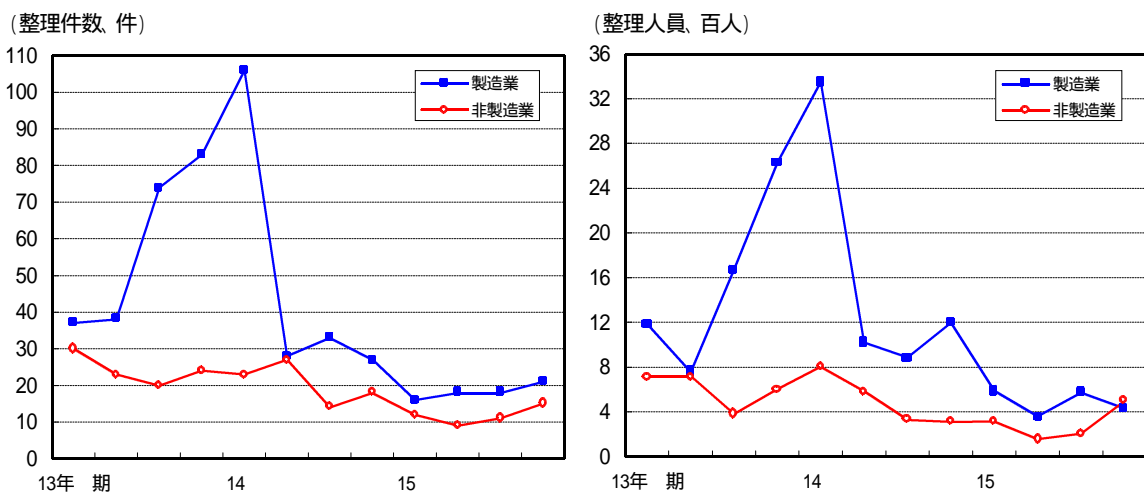
製造業と非製造業に分けてみると(図 64)、製造業で 13 年第 四半期から 14 年第 四半期に過去に例をみない大幅な人員整理がみられ、また、非製造業では 14 年第 四半期にかけてやや人員整理の増加がみられたものの平成 14 年半ばには減少し、その後平成 15 年にかけては横ばい傾向となっている。

図63 企業整備件数と人員整理の状況



備考 1 福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成
2 1件10人以上の人員整理について集計

図64 製造業、非製造業別の人員整理等状況(四半期別)



備考 1 福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成
2 1件10人以上の人員整理について集計